

## 資本主義経済の発展段階の法則について

—マルクス、ヴェーバー、福祉国民国家論を超えて—

久間 清俊

### 1. はじめに

この論文は、2009年8月11日の京都大学経済学部同窓会九州南部総会（熊本ニュースカイホテルに於いて）での講演内容（「資本主義市場経済の発展段階の法則について—グローバル経済を中心に—」）に若干加筆し修正して、掲載するものである。私の経済学徒としての研究内容の半生を簡単に要約したものであるが、熊本県立大学を定年退職するにあたり、総合管理学部の紀要『アドミニストレーション』に掲載させて頂くものである。

私の経済学の勉強は京都大学経済学部での（1964—1969）講義の受講と出口勇蔵教授のゼミナールで経済学史と社会経済思想史の勉強が中心でした。勉強の関心対象はマルクスでありヴェーバーでした。マルクスについての関心は、ヴェトナム戦争中（1960—1975）でもあり、資本主義経済体制の帝国主義戦争であるという批判的意識によるものでした。他方、ヴェーバーについては、ハンガリー動乱（1956）やプラハの春（1968—1970）などのニュースから、ソヴィエト社会主義諸国の政治経済体制が共産党支配の官僚主義的体制であるという私の批判的理解も強くあり、その観点からヴェーバーがロシア革命の官僚主義

化について批判していたからです。東西両陣営の冷戦体制が生み出す激動の時代でした。

私の学生生活の周辺においても、日本共産党と新左翼党派の激しい対立がありました。当時の私はキリスト教会に熱心に通っていた政治的には無党派（ノンポリ）の立場でした。やがて大学を卒業して実社会に入っていく時期が来ましたが、しかし混迷する社会（私の頭脳？）について認識を深めたいという希望があり、学部卒業後は企業に就職して実社会に入ることなく、たまたま郷里（佐賀市）に近い、九州大学大学院経済学研究科に入学できたので、さらに勉強をすることになったのです。

九州大学大学院研究科修士課程では高木暢哉教授の研究室に所属しました。高木先生は信用学説史が専門で、研究室の先輩達は金融学説の研究者が主流でした。私は、高木先生の自由放任の指導に甘えて、やはり社会経済思想史研究を続けました。修士論文は「マックス・ヴェーバーの官僚制批判」という論文を書きました。しかし、ヴェーバーの社会思想は宇宙のブラックホールの様な性格を持っていて、一度、入り込むとなかなか抜け出れないものでした。多数の彼の論文を読みましたが、彼の社会理論がどのような社会を目指すのか分からず、出口が見つかりませんでした。このブラックホールから抜け出るために、当時のドイツ社会民主主義運動の理論的指導者であったカール・カウツキーの論文を読み始めました。カウツキーについての論文は1976年に鹿児島経済大学（現在の鹿児島国際大学の前身）に赴任してから書き始めました。カウツキー研究を始めてから、出口ゼミの先輩の保住敏彦先生などのポスト・マルクス研究会の全国の研究者との交流も持つことができるようになり、私なりの資本主義観を構想することができるようになりました。

その後、1981年に熊本県立女子大（現在の熊本県立大学の前身）生活科学部に転出し、社会政策論を担当することになり、また現在の総合管理学部では労働経済論を担当して、現実的な社会経済事象の問題に取り組むことにもなりま

した。これらの研究を通して、現代資本主義社会経済についての認識も深まり、私の固有の研究領域である社会経済思想や経済理論の研究の進展にも有意義な経験になったと思っています。

ところで、社会経済思想史研究について一言、述べておきたい。社会科学の中でも、法律や経済・経営学の実用性は誰の目にも明瞭であるあるが、一般に思想史研究はその実用性は分かりにくいところがある。そこで、このことについて少し説明する。思想 (Thought) とは人間行動の価値判断の基準であるから、社会経済思想とは、社会経済活動における人間の価値判断のことである。社会経済的とは、経済活動から見た社会のことである。社会の分析は後で述べるように、様々な方法がある。法社会学や家族社会学、宗教社会学などのように。社会経済学もこれらの一分野である。

われわれはそれぞれの時代の中にあって、社会的に、経済的にどのように行動すべきであるのか判断を迫られる。そのような場合、個々人は自分の経験から判断し、行動するのであるが、その自己の判断をより確かなものにするために、歴史的に存在した多様な思想家の考え方を学び、役立てるのである。具体例を示してみよう。日本は近代において西洋文明との対決を迫られた。これに対して、様々な思想家が登場するが、社会経済思想分野では、福沢諭吉の思想が有名である。一言で言うならば、「和魂洋才」の評価の思想である（福沢、1875）。また精神文化分野では、西田幾多郎の「禅思想」の評価の思想がある（西田、1937）。日本の伝統を踏まえ、新しい西洋文明に柔軟に対応する方法が示されている。明治維新からほぼ150年たった今日、日本はアジア回帰が顕著になってきている。日本の伝統形成に多大な貢献をなしてきたアジアにどのように対決するのか、現代の思想が回答を求められているのである。多様な意見がある中で、われわれは自分の思想を獲得していかなければならないであろう。なお、近代の国民国家の特質については、福田歓一教授の研究が有益である（福田、2009）。

そこで、私の社会経済思想史研究の結果を簡単に紹介して見る。

## 2. 私の社会経済理論研究の基礎視座について

この基礎視座は、マルクスとヴェーバーとの比較研究から生まれたものです。マルクスの唯物史観とヴェーバーの合理化史観はそれぞれ主体性論と客観的法則理論を含む社会理論です。マルクスは社会の下部構造（経済）が上部構造（法、文化）を規定すると主張し、ヴェーバーは宗教的エートスが経済活動の方向性を規定すると主張しました。どちらが優れているのかという論争がありましたが、私は両者の比較研究から、そのような論争は有意義ではなく、逆に両者とも社会理論としての功績と限界があるという認識に至りました。マルクスは国家についての分析が弱く、ヴェーバーは資本主義経済についての分析が弱いと思いました。その結果、社会を2極で理解するのではなく、社会は①共同体（家族・地域社会・市民社会）、②国家（立法・行政・司法）、③市場（企業）の三つの極（または柱）からなること、その場合、共同体が人間社会の歴史の出発点であり、共同体の秩序確立としての国家の形成があり、秩序と法律の形成・確立とともに財貨・商品交換の場としての市場の発展が促進され、資本主義市場経済制度の展開として現代に至った、と言う社会理論の基礎視座を獲得しました。このような社会観が、マルクスの唯物史観やヴェーバーの合理化史観よりも、社会理解をより具体的に示してくれると確信しました。現代イギリスの社会学者ギデンズなどもこのような視座を有していると言えます。（久間、2000。岡村・久間・姫野、2003。ギデンズ、1999。）

このような社会理論の基礎視座からマルクスやヴェーバーの著書を読み直すと、彼らの社会理論の特徴が良く分かるように思います。マルクスの社会理論は資本主義経済分析において優れているが、国家構造分析の分析が弱く、ヴェーバーは官僚制批判に示されるごとく国家構造の分析は優れているが、資

本主義経済分析が弱いと思うに至りました。しかし、両者の社会理論の根本は共に、資本主義を超える共同体のあり方を提唱するところにあったと思います。マルクスはフォイエルバッハやフランス社会主義思想の影響を受け、労働が即、人間の感性・能力を高めるような共同体の実現を共産主義社会として追求し、資本主義経済における労働者の人間疎外の克服を追求しました。（大川、2004。）

それに対して、ヴェーバーは新カント哲学の方法論に依拠して、組織化が進む高度資本主義社会経済において国家組織（行政、党派）、企業組織の官僚制化批判を通して、知的（価値自由の態度）・情緒的（英雄倫理的またはエロスの）・意志的（ニーチェや古代ユダヤ教の予言者のような態度）を同時に具有する理性的市民共同体の形成を追及したのではないかと思います。（山之内、1997。上山、2001。姜尚中、2003。）

ところで、マルクスの共産主義社会像は二つの予測を有していました。一つは『資本論』第3巻での生産と所有の社会化の結果としての共産主義社会実現と、パリ・コミュンへの評価やロシア・ナロードニストへの返答におけるような、政治革命による共産主義社会の実現という、二つの可能性です。マルクス自身がこの両者の関係についてどのように考えていたかは不明ですが、ロシア革命は後者に近い性格であったと言えます。しかし、ロシア革命はほぼ100年の実験の結果、失敗に終わったということは、社会経済思想史研究にとって軽視することのできない前提条件となるでしょう。他方、先進資本主義諸国において今なお、多数の賃金労働者が非人間的な状態におかれている事態は、まさにマルクスが告発した資本主義社会経済の矛盾でもあります。マルクスはいまだ過去の思想家ではありません。しかし、この矛盾を克服する方法は提示しないで死にました。この課題はわれわれの課題でもあります。

ヴェーバーの官僚制批判は多岐にわたっています。ロシア革命の予測において、アメリカ合衆国の経済合理主義において、またドイツの政治制度分析にお

いてです。しかし、ヴェーバーが官僚制批判の先に、どのような社会を展望しているのが明白ではありません。ドイツの家産官僚制よりもイギリス、アメリカ合衆国の近代的官僚制の優位を指摘しています。また、彼は熱烈なナショナリストでしたから、ドイツの文化的・経済的遺産を擁護しています。さらには、台頭してきたドイツの労働者階級の政治的支配の可能性も認めています。これらから、彼が描く社会経済像を予測することもできるでしょう。合理的社会経済の改革を受け入れつつ、ドイツの経済的・文化的遺産をも擁護する保守主義的思想ではないでしょうか。ヴェーバーも自己の官僚制批判思想を十分展開することなく、死にました。彼のこの思想は、今日、ハーバーマスなどによって、展開されつづえています。(ハーバーマス、1987。吉田・佐藤・尾関、2003。)

ところで、京都大学時代は専ら社会思想史研究でした。経済学の勉強は、九州大学大学院経済学研究科において、アダム・スミス、リカードウなどのイギリス古典派経済学、マーシャルやケインズの新古典派経済学などを勉強する過程で、深めました。そこで、イギリスの功利主義思想とその哲学の重さを痛感しました。近代社会は良かれ悪しかれホモ・エコノミックスの時代です。この近代社会の思想をリードしたのが、イギリス功利主義でしょう。その社会理論が経済学です。マルクス、ヴェーバーは批判的でしたが、無視はできず、両思想の統合を目指そうとしていたとも言えます。両者の思想的営為を継承し、社会経済思想を社会の3極の固有の価値観において総合し、その意義と特徴を理解することが、私の社会経済思想史研究の目標でもあります。そのことが、現代資本主義社会経済を人間に優しい制度への改革につながれば、社会に少しは貢献できるのではないかと考えているところです。

### 3. 資本主義経済の発展段階の法則について

ところで、九州大学大学院からの経済学研究の成果について、少し紹介をしたいと思います。これについては、やはりマルクスやマルクス学派、ヴェーバーの経済的著作が基礎になっていますが、その他には、スミス、リカードウ、ジョン・スチュワート・ミル、マーシャル、ケインズなどの経済学の勉強を取り込みました。そうすることによって、経済学の発展を経済制度の歴史的展開として捉えるという視座が獲得できました。

#### (1) 帝国主義段階ではなく金融資本主義段階の名称の提唱について

ところで、鹿児島経済大学では初めに社会思想史講義を担当し、後で経済原論を担当することになりましたので、マルクス経済学を勉強しました。参考にしたのは富塚良三著『経済原論』(有斐閣)でした。『資本論』を分かりやすく解説した本で、テキストとして使いやすかったと思います。高須賀義博教授や置塩信雄教授の著書は私には難解でした。しかし、私のマルクス経済学研究の関心は、経済原理論の研究よりは、カウツキー研究とも重なる段階論の研究にありました。そうすると、必然的に、レーニンやヒルファディング、ホブソンなども読まざるをえなくなり、彼らの著書とそれに関連する書物を読みました。マルクス経済学派の段階論としては、レーニンの『帝国主義論』がマルクスの『資本論』の方法論を継承して発展させたという講座派の見解(宇佐美・宇高・島①、1963。)と、宇野理論のように『資本論』を原理論として読み、ホブソンの『帝国主義論』、ヒルファディングの『金融資本論』、レーニンの『帝国主義論』をそれと区別される類型的な発展段階理論として読むという見解(宇野、1954。)がありました。

これらの両方の見解においても、レーニンの『帝国主義論』が段階論の正しい方法であり、カウツキーは誤りであると考えられていました。しかし、私の

理解では、マルクスの資本主義経済崩壊論を帝国主義段階や後にレーニンが指摘した国家独占資本主義段階で論証しようというレーニンの意図は、第二次世界大戦後の資本主義経済の展開を見れば、誤りであると言わざるを得ないし、むしろ国際カルテル形成による「超帝国主義論」を主張したカウツキーの方がより現実的ではなかったか思われました。しかし、当時のマルクス学派にあって、レーニンに対して「背教者カウツキー」を擁護することは勇気と学問的力がいることでした。(上島・村岡、2005。白井、2007。)

宇野教授もレーニンの帝国主義論を評価しています。レーニンの鋭い資本主義経済批判の評価は、第二次世界大戦後のフルシチョフのスターリン批判後も、ソヴィエト・ロシアを初めとする国際政治イデオロギーとして生き残り続けることになりますが、日本でもマルクス学派の政治学者や経済学者によって評価され続けたのではないのでしょうか。1991年にソヴィエト・ロシア政治体制の崩壊・終焉によってレーニンのイデオロギー的役割も終焉します。それでも、資本主義経済体制批判の思想として、レーニン、トロツキーの意義は生き残っているといえます。しかし、マルクス経済学段階論としてのレーニンの『帝国主義論』を絶対視する見解は無くなりました。カウツキー、ヒルファディンク、ホブソンなどの資本主義発展段階論の自由な研究が進んでいます。わたしのカウツキー研究もそのような自由な研究の一つであったと思います。(入江・星野、1973、1977。)

私は、カウツキーの研究から、帝国主義段階論という名称に疑問を持つようになりました。帝国主義とは、「武力で植民地を確保しようとする」あくまでも政治的概念であり、経済学的概念ではないのではないか。レーニンが「資本主義の最高の発展段階としての帝国主義」という定義を使用したのは彼の政治的目的からであるのは明白であるのではないか。それ故この言葉を、資本主義経済の発展段階概念として使用するのには正確な定義ではないと思いました。このような私の考えは、シュムペーターの帝国主義概念の理解に近いのかもしれない



せん。（シムペーター、1956。）私は、むしろ、資本機能の展開として金融資本主義段階と呼ぶのがより正確と思うようになりました。金融資本は産業資本主義経済の展開過程から発展したものであり、そして、この金融資本主義の経済政策として帝国主義政策が採用されるのである。カウツキーよりも、より理論的把握において優れているヒルファディングの『金融資本論』はこのような見解に近い。帝国主義戦争から資本主義経済体制の崩壊を予測したレーニンの理論は誤りであったと思いました。もちろん、理論展開と革命的实践が一体化しているレーニンでは仕方がなかったかもしれませんが。

## （2）国家資本主義段階ではなく福祉資本主義段階の名称の提唱について

1981年に熊本県立女子大の生活科学部に転出し、社会政策の授業科目を担当することになり、ケインズ経済学を勉強しました。社会政策は欧米では一般に福祉国家政策と理解されています。社会保障制度や完全雇用政策の展開を支えている経済学はケインズ経済学でした。彼の経済学は、マーシャルを元祖とするケンブリッジ学派の新古典派経済学の潮流の中にあります。京都大学経済学部時代から、近代経済学については摘み食的にしか読んでいませんでしたが、この頃から、マーシャル、ピグー、ケインズ、ヒックスなどの著書を読むようになりました。最近の社会政策論の研究者においては、「福祉資本主義」という概念（Esping-Andersen、2002。）が使用されるようになっていきます。

マルクス経済学では、周知のレーニンの「国家独占資本主義」という概念がありました。帝国主義段階の独占資本が第一次世界大戦中、国家と結びつきを強め国家独占段階に至っているという理解です。レーニンは『帝国主義論』を敷衍して、独占資本と国家による労働者の搾取の強化を批判し、この支配体制を打倒して、労働者階級支配の社会主義経済体制を実現しようと提唱しました。この思想は世界や日本のマルクス主義者に継承されましたが、スターリン支配のソヴィエト・ロシア経済の停滞や、毛沢東支配の中国の経済が失敗し、実現

すべき社会主義経済体制が描けなくなるにつれて、世界的に強い影響力を及ぼすことができなくなりました。むしろ、福祉国家政策とケインズ経済学に依拠する福祉資本主義研究の成果が第二次世界大戦後の世界の経済学の主流になったと言える。日本国内においても、福祉国家への期待の増大とマルクス経済学の影響の退潮が著しくなりました。

しかし、なぜこのようにマルクス経済学は衰退したのであろうか。おもな原因の一つに、マルクスの経済理論を主に所有論視点から継承し、資本主義的所有から社会主義的所有へと繋げようとしたところに原因があるのではないかと思います。日本のマルクス主義経済学では、国家独占資本主義段階を資本主義の全般的危機段階と捉える島恭彦教授などの講座派（宇佐美・宇高・島②、1963）がそうであり、福祉国家体制を国家独占資本主義の腐朽性と捉える大内力教授（大内、1970。）などの宇野理論でも、同様である。両者とも社会主義への移行の理論は展開されなかった。しかし、社会主義的所有とはどのような所有形態かが積極的に陳述されないかぎり、所有論視座からの社会主義経済論は展開できないであろう。

かつて、この点を重視し、資本主義経済の計算合理性を強調したのがマックス・ヴェーバーであり、オーストリア学派のミーゼスなどであった。マックス・ヴェーバーは「取引所」論文等で、資本主義経済の生み出した合理的経済主体と組織を欠いては、現代的社会主義経済発展は不可能であることを強調した。この点で、彼らはそれ故に社会主義経済の不可能性を主張した。それに対して、シュムペーターは『資本主義・社会主義・民主主義』（1962）で、資本主義経済のイノベーションによる発展は労働者階級の需要増大が必要不可欠であり、それゆえ民主主義が必要であり、それ故に社会主義に至らざるをえないと述べる。シュムペーターの社会経済理論はマルクス学派と近代経済学を統合している。わたしは、このシュムペーターの理論に正しいマルクス理論の展開をみる事が出来るのではないかと考えています。

ともあれ、ソヴィエト・ロシアや中華人民共和国の社会主義経済は、欧米日本の資本主義経済の将来像として、参考にならないことが明白になった。ソヴィエト・ロシアではゴルバチョフによる社会経済改革が始まり、中華人民共和国では小平による社会主義市場経済が始まった。しかし、1991年のソヴィエト・ロシア社会主義体制の崩壊は、マルクス、レーニンの社会経済理論を葬り去ろうとしているが、それはそれで、社会経済学説史の研究者として問題であると思う。

ヨーロッパでは、第二次世界大戦以前から、社会民主主義勢力の活躍が存在しており、ファシズム支配による中断期間もあったが、第二次世界大戦後、再び勢力を盛り返し、福祉国家確立の熱心な推進者となった。また、1970～1980年代にリージョナル国家たる EU の形成が進み、フランス社会党、ドイツ社会民主党、イギリス労働党などの労働者階級の社会主義勢力の積極的参加がなされる。このような社会主義勢力の社会主義観は社会主義国家＝福祉国家として理解できる。

しかし、第二次世界大戦後の福祉国家政策に対しては、既にグンナー・ミュルダールが『福祉国家を超えて』（1960）で批判している。彼は、それが先進資本主義諸国の一国内部に限定された政策であり、世界経済においては、先進諸国と発展途上諸国との貧富の格差は拡大しており、福祉国家政策をグローバルに展開すべきことを提言している。つまり世界福祉国家政策の展開である。

福祉資本主義は金融資本主義が二度にわたる帝国主義世界大戦を引き起したことから反省から、金融資本が植民地獲得という外需をめざすのではなく、国民生活の向上という内需増大に機能転換したことから始まる発展段階である。所有論的には正に国家と大企業（独占資本）と結合には間違いはないが、国民生活の向上という内容を経済制度の基軸に据えたという点では資本主義経済の新たな発展段階として、積極的に評価していいのではないだろうか。

### (3) 過渡的段階としてのグローバル資本主義段階の名称の提唱について

1973年と1979年の二度にわたるオイル・ショックを契機に、先進諸国の一国福祉国家政策が行き詰まり、再度、世界経済市場における自由競争原理の再建をめざす新自由主義の経済政策が台頭する。このような新自由主義の経済政策は、金融資本主義段階への逆行であることは明白である。そこで、金融資本主義が引き起こした帝国主義戦争を思い起こすことが必要である。イラク戦争を引き起こしたこと、リーマン・ショックによる世界金融恐慌の勃発などはまさに類似的事象であると言える。またアメリカ合衆国の多国籍企業に対抗して、先進諸国の企業も多国籍企業化し、グローバル資本主義経済が展開している。

グローバル資本主義経済の発展の結果として、先進諸国において、福祉国家政策の抑制と経済格差の拡大が著しくなっているが、これは全面的に否定するのではなく、世界福祉国家体制の確立に向けての過渡的段階と理解すべきと思う。グローバル資本主義と新自由主義経済学は、福祉資本主義を発展させるのではなく、逆に、古典派経済学（＝スミス、リカードウ経済学）の立場に逆戻りしている。現在、福祉国家政策支持派と新自由主義政策支持派の理論・政策論争が世界的に激烈に展開されている。グローバル化を評価するジャグディシュ・パグワディの『グローバリゼーションを擁護する』（2004）、グローバル化を批判する金子勝の『反グローバリズム』（1999）等の主張がある。双方とも一理あり、一方が絶対的に正しい訳ではないと思う。最近のサブプライム・ローンの破綻に端を発する世界金融恐慌の勃発までは、新自由主義経済学の論者の方が理論・政策において優勢であった。しかし、この恐慌後は、政治・経済状況は一変している。このような変化を象徴するのが、前者から後者に転換した中谷巖の『資本主義はなぜ自壊したのか』（2008）である。アメリカの金融資本の強欲の倫理を批判し、日本の労働倫理に未来の経済倫理を求めることの提唱である。

重要なことは、多国籍企業の利潤増大第一主義の行動を規制し、世界の諸国

民の生活・福祉の増大に貢献する世界福祉資本主義へと統合することである。そのためにも、世界福祉国家の確立が重要になってくると思われる。現在、国連機関や OECD、G8 や G20、サミットなどがその役割を代行しているのではないだろうか。最近の資本主義経済の展開からみても、一国での福祉国家体制の確立も不可能であったし、また新自由主義経済政策による経済のグローバル化もたらず先進福祉国家内部での経済格差の拡大や、世界経済における先進諸国と発展途上諸国との貧富の格差の拡大も容認できない状況が、明らかになっている。したがって、経済のグローバルな展開がもたらす様々な課題を、世界福祉国家体制において調整し、世界市民の生活・福祉の向上を資本主義経済政策で遂行してゆく、世界福祉国家社会経済体制の確立が要請されている。その意味では、マルクス学派の国家独占資本主義経済の全般的危機状況説も腐朽性の進展説も意義があると言えよう。

#### (4) 福祉資本主義経済の地球的規模での確立としての環境資本主義段階の名称の提唱について

現代のグローバル経済化は不可避であり、様々な経済危機を生み出し、地球環境問題を深刻化させているが、逆に中国やインドなどの急速な経済成長をもたらしている。しかし、目指すは、新自由主義経済政策の競争強化や効率性重視の政策ではなく、世界市民の生活・福祉の向上であり、経済成長と地球環境との両立の実現である。持続可能な経済成長である。

経済成長による地球環境の悪化を阻止し、改善することは正に生活・福祉の向上を意味する。

## 4. ポスト資本主義について

ところで、資本主義経済そのものは今後、どのように発展していくのかとい

う視点から言うと、ドラッカーの『ポスト資本主義』（1994）の提唱が興味深い。彼は、現代先進資本主義経済において、重要なのは資本ではなく、知識であることを強調している。また、将来、経済組織として、非営利企業がより重要となろうと予測する。このような経済機能の変化は、資本主義市場経済の機能そのものが、資本の交換価値という物象化作用（ヴェーバーの計算合理性）を超えて、人間の物質的・精神的使用価値の実質掌握に到達しつつあることを示していると言えるのではないだろうか。このことは、現代の環境と経済の調和、持続可能な経済発展の重視の思想に示されて言えるのではないだろうか。ここには、一種のヘーゲル流の弁証法的把握も想起できる。

このように、資本主義経済の発展段階を資本の所有論的視座から分析するのではなく、むしろ資本の機能論的展開の視座から分析すると、資本主義経済は、重商主義⇒産業資本主義⇒金融資本主義⇒福祉資本主義⇒グローバル資本主義⇒環境資本主義⇒ポスト・資本主義という具合に、変容し、発展してきていると言えるのではないだろうか。このような資本主義経済発展段階理論の視座から、社会の3極把握の視座と併せて、世界福祉国家体制の構築を展望してみたらどうだろうかというのが、最近の私の研究の到達点である。

#### 参考文献

1. 福沢諭吉『文明論之概略』、岩波文庫、2007年。
2. 西田幾多郎『善の研究』、岩波文庫、2004年。
3. 福田歓一『デモクラシーと国民国家』、岩波現代文庫、2009年。
4. 久間清俊『近代市民社会と高度資本主義』、ミネルヴァ書房、2000年。
5. 岡村・久間・姫野編『社会経済思想の進化とコミュニティ』、ミネルヴァ書房、2003年。
6. アンソニー・ギデンズ『第三の道』、佐和隆光訳、日本経済新聞社、1999年。
7. 大川正彦『マルクス—いま、コミュニズムを生きるとは？』、NHK出版、2004年。

8. 山之内靖『マックス・ヴェーバー入門』、岩波新書、1997年。上山安敏『神話と科学』、岩波現代文庫、2001年。姜尚中『マックス・ウェーバーと近代』、岩波現代文庫、2003年。
9. 邦訳、ハーバーマス『コミュニケーション的行為の理論』(上)、(中)、(下)、未来社、1987年。吉田傑俊・佐藤和夫・尾関周二編『アーレントとマルクス』、大月書店、2003。
10. 宇佐美誠次郎・宇高基輔・島恭彦編①『マルクス経済学講座2』、有斐閣、1963年（昭和38年）。
11. 宇野弘蔵『経済政策論』、弘文堂、1954年（昭和29年）。
12. 上島武・村岡至編『レーニン 革命ロシアの光と影』、社会評論社、2005年。白井聡『未完のレーニン』、講談社選書メチエ、2007年。
13. 入江節次郎・星野中篇『帝国主義研究』I、御茶の水書房、1973。同、II、1977。
14. シュンペーター『帝国主義と社会階級』、都留重人訳、1956年（昭和31年。）
15. 福祉資本主義 (welfare capitalism) については、Esping-Andersen et al., Why We Need a New Welfare State, Oxford University Press, 2002.
16. 宇佐美誠次郎・宇高基輔・島恭彦編②『マルクス経済学講座3』、有斐閣、1963年（昭和38年）。
17. 大内力『国家独占資本主義』、UP 選書、東京大学出版会、1970年。
18. シュンペーター『資本主義・社会主義・民主主義』、上・中・下巻、中山伊知郎・東畑精一訳、1962年（昭和37年）。
19. Gunnar Myrdal, Beyond the Welfare State, reprinted in 1982 by Greenwood Press.
20. ジャグディッシュ・バグワティ『グローバリゼーションを擁護する』、鈴木主税・桃井緑美子訳、日本経済新聞社、2005年。
21. 金子勝『反グローバリズム』、岩波書店、1999年。
22. 中谷巖『資本主義はなぜ自壊したのか』、株式会社集英社インターナショナル、2008年。
23. P・F・ドラッカー『ポスト資本主義社会』、上田惇生・佐々木実智男・田代正美訳、ダイヤモンド社、1993年。同『非営利企業の経営』、田代正美訳、ダイヤモンド社、1991年。同『未来企業』、上田・佐々木・田代訳、ダイヤモンド社、1992年。